

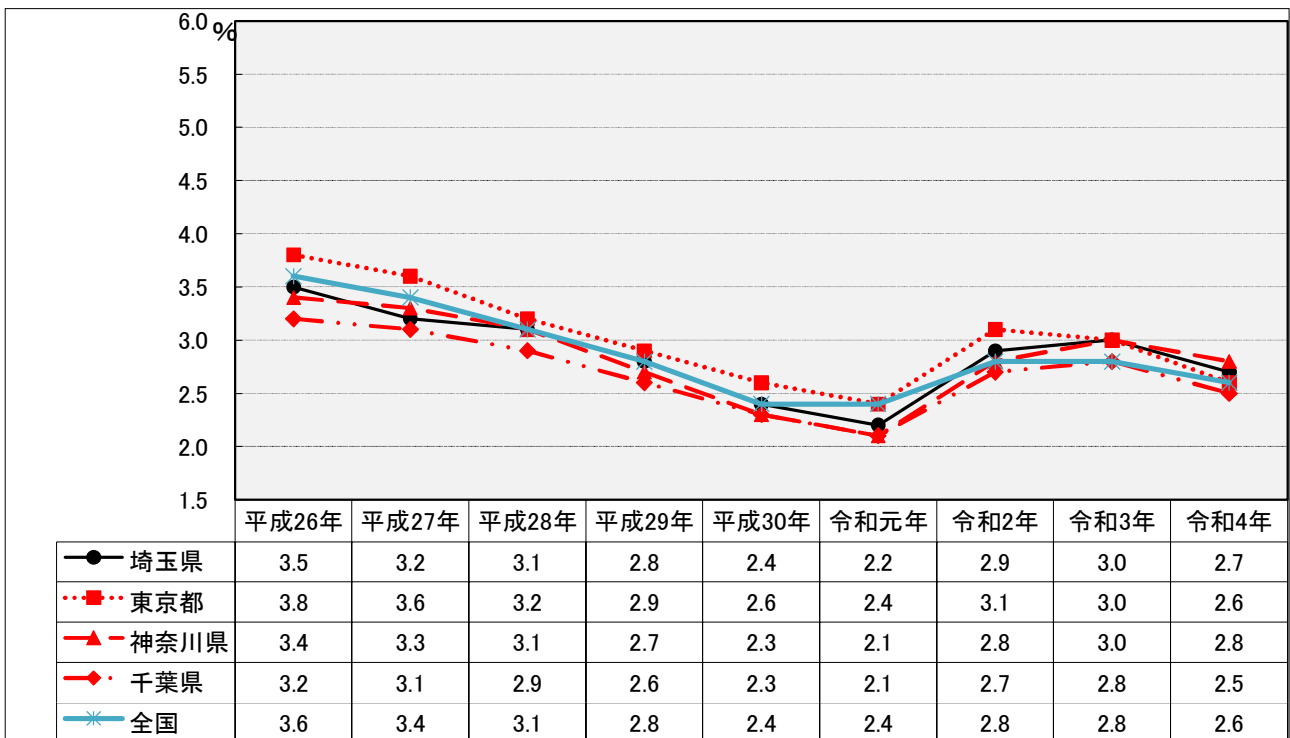
Ⅲ 埼玉県の労働

1 雇用動向

(1) 完全失業率

- 令和4年の埼玉県の完全失業率は昨年より0.3ポイント低下し、2.7%となった。
- 1都3県及び全国と比較すると、神奈川県（2.8%）より低く、東京都（2.6%）、千葉県（2.5%）及び全国平均（2.6%）より高くなっている。
- 年齢階層別の完全失業率（全国）は15～24歳（4.4%）が最も高い。

【完全失業率の推移】



※ 都道府県の完全失業率は参考として公表されている「モデル推計値」。「モデル推計値」は遡及改定されることがある。

【年齢階層別完全失業率の推移（全国）】

単位：%

年齢	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
合計	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6
15～24歳	6.3	5.5	5.1	4.6	3.6	3.8	4.6	4.6	4.4
25～34歳	4.6	4.6	4.3	3.7	3.4	3.2	3.9	3.8	3.6
35～44歳	3.4	3.1	2.9	2.6	2.2	2.2	2.5	2.5	2.4
45～54歳	3.0	2.8	2.5	2.4	2.0	2.0	2.3	2.4	2.1
55～64歳	3.2	3.1	2.9	2.7	2.3	2.1	2.6	2.7	2.5
65歳以上	2.2	2.0	1.9	1.8	1.5	1.5	1.7	1.8	1.6

資料：総務省「労働力調査」（令和4年）

【用語解説】

完全失業率：労働力人口（15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者の合計）のうち完全失業者（仕事についておらず、仕事あればすぐつづることができる者で、仕事を探す活動をしていた者）が占める割合

担当 雇用労働課 障害者・若年者支援担当

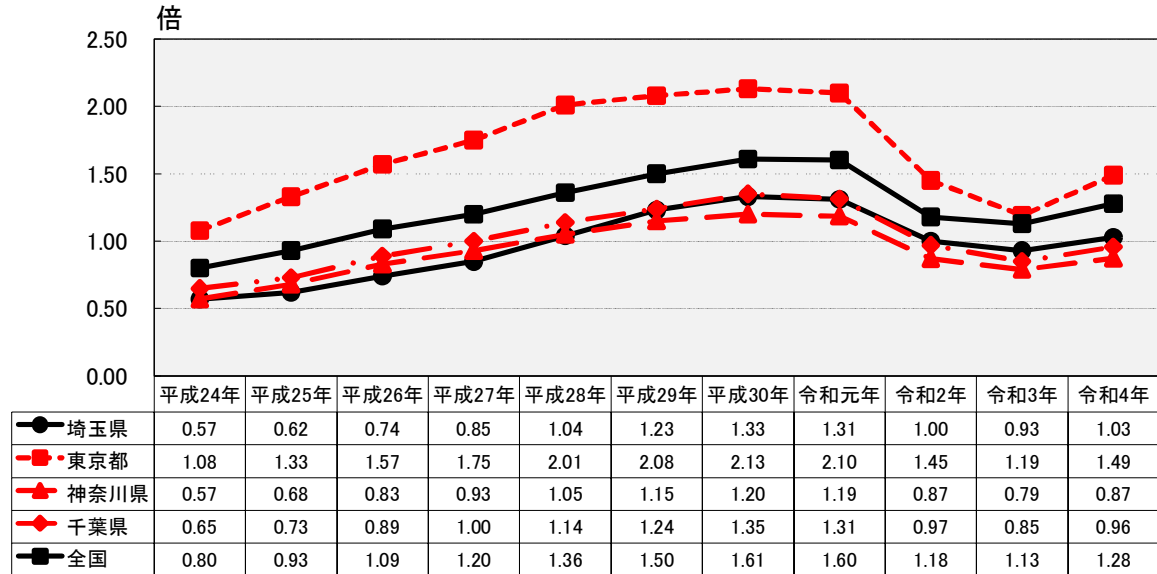
TEL 048-830-4538（直通）

(2) 有効求人倍率

○令和4年の埼玉県の受理地別有効求人倍率は前年より0.10ポイント増加し、1.03倍となった。

○また、令和4年の就業地別有効求人倍率は前年より0.10ポイント増加し、1.12倍となった。

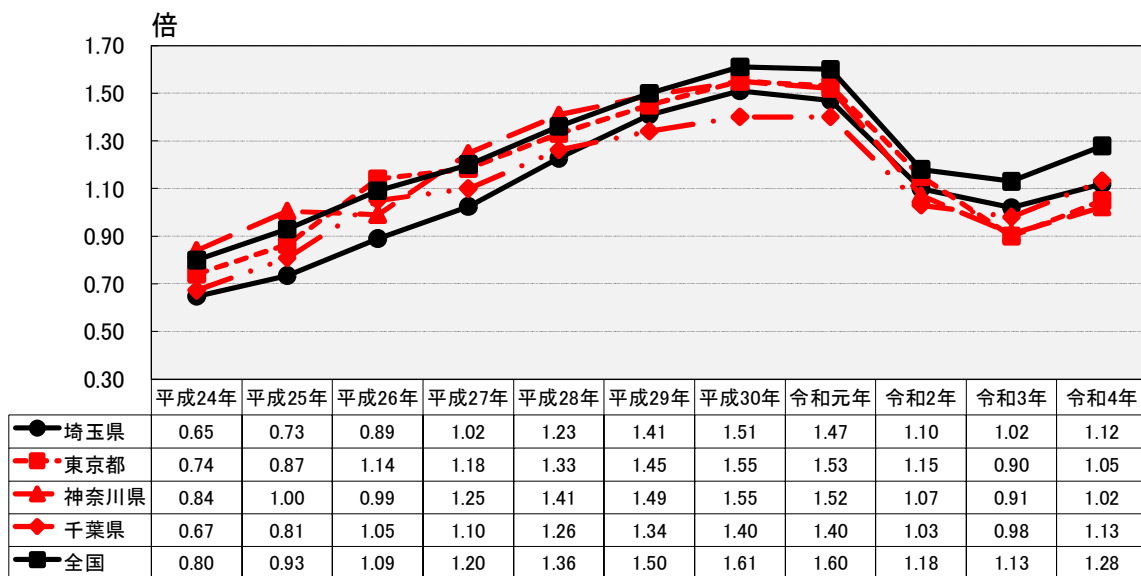
【受理地別有効求人倍率の推移】



※ 各年年平均（厚生労働省が公表した月別の数値から県が年平均を算出した）。学卒を除きパートタイムを含む原数値。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」（令和4年）

【就業地別有効求人倍率の推移】



※ 各年年平均（厚生労働省が公表した月別の数値から県が年平均を算出した）。学卒を除きパートタイムを含む原数値。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」（令和4年）

【用語解説】

受理地別有効求人倍率：各都道府県内のハローワークが受理した求人数を求職者数で除して得た倍率

就業地別有効求人倍率：企業の所在地ではなく、実際に就業する都道府県を求人地として試算した求人数を求職者数で除して得た倍率

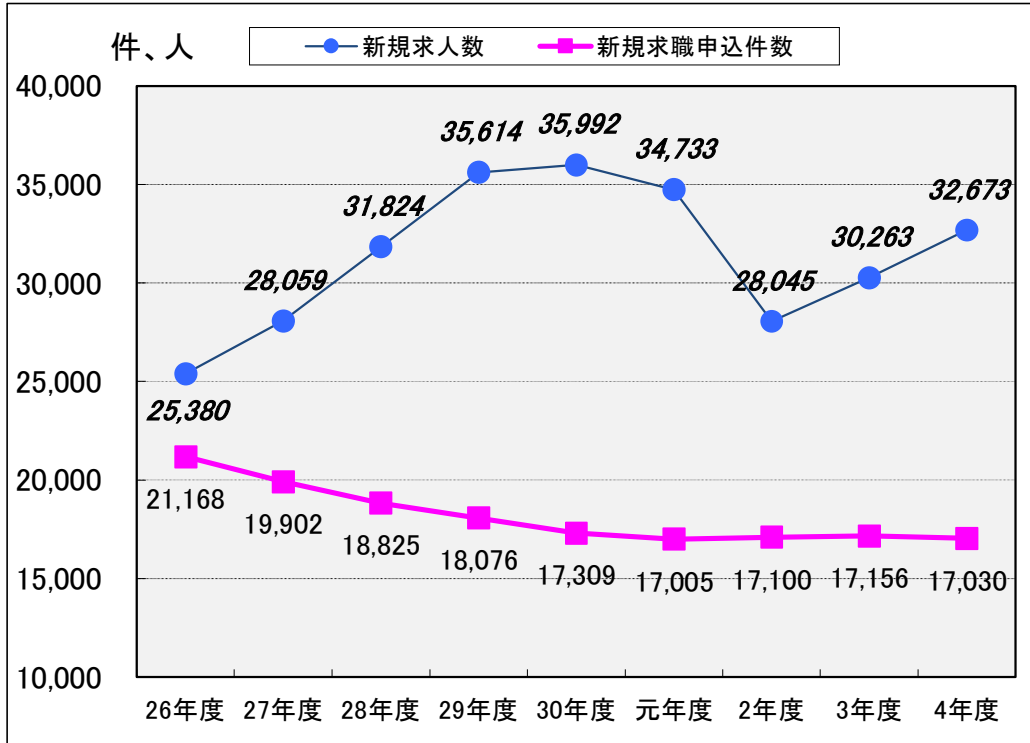
担当 雇用労働課 障害者・若年者支援担当

TEL 048-830-4538（直通）

(3) 新規求職申込件数及び新規求人数

○令和4年度の埼玉県の新規求職申込件数（年平均件数）は17,030件、
 新規求人数は32,673人となり、新規求人数が新規求職申込件数を上回った。

【受理地別新規求人数及び新規求職申込件数の推移（埼玉県）】



※ 各年度年平均（厚生労働省が公表した月別の数値から県が年平均を算出した。）。学卒を除きパートタイムを含む原数値。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」（令和4年度）

担当 雇用労働課 障害者・若年者支援担当

TEL 048-830-4538（直通）

(4) 一般新規求人状況

①主要産業別

○令和4年度の主要産業別一般新規求人は医療・福祉（9,739人・産業全体の29.8%）が最も多く、次いでサービス業（4,550人・同13.9%）となった。

○産業全体の求人は令和2年度に減少したが、令和3年度以降増加に転じている。

【主要産業別一般新規求人状況の推移】

（単位：人）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	構成比
医療・福祉	6,411	7,338	7,986	8,893	9,418	9,861	8,489	9,244	9,739	29.8%
サービス	3,448	3,642	4,331	5,004	5,445	4,866	3,694	3,929	4,550	13.9%
製造	3,068	3,313	3,593	4,194	4,097	3,584	2,517	3,260	3,702	11.3%
卸売・小売	3,415	3,633	4,009	4,698	4,458	4,089	3,153	3,092	3,323	10.2%
建設	2,795	2,884	3,146	3,260	2,983	2,953	2,954	3,099	3,259	10.0%
運輸・郵便	1,956	2,096	2,317	2,587	2,776	2,591	1,992	2,208	2,348	7.2%
宿泊・飲食	964	1,507	2,343	2,514	2,505	2,373	1,735	1,780	1,907	5.8%
情報通信	315	335	376	363	340	362	249	275	275	0.8%
産業全体	25,380	28,059	31,824	35,614	35,992	34,733	28,045	30,263	32,673	-

※ 各年度月平均（埼玉労働局が公表した年度別の数値から、県が月平均を算出した。）。学卒を除きパートタイムを含む。

資料：埼玉労働局「埼玉労働市場ニュース」

※産業全体：厚生労働省「職業安定業務統計」（令和4年度）

②主要職業別

○職業別に新規求人を見ると、令和4年度では、専門的・技術的職業（4,285人・職業全体の23.1%）が最も多く、次いで、サービスの職業（3,235人・同17.4%）と続いている。

【主要職業別一般新規求人状況の推移（埼玉県）】

（単位：人）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	構成比
専門的・技術的職業	3,176	3,371	3,710	4,048	3,957	4,085	3,602	4,040	4,285	23.1%
サービスの職業	2,116	2,589	2,845	3,308	3,378	3,395	2,871	3,142	3,235	17.4%
生産工程の職業	1,773	1,881	2,113	2,535	2,689	2,361	1,786	2,199	2,502	13.5%
販売の職業	1,515	1,711	1,879	2,053	2,112	2,079	1,657	1,664	1,825	9.8%
事務的職業	1,361	1,444	1,551	1,725	1,732	1,573	1,147	1,339	1,556	8.4%
建設・採掘の職業	1,268	1,259	1,387	1,518	1,521	1,515	1,626	1,695	1,723	9.3%
輸送・機械運転の職業	1,197	1,243	1,299	1,381	1,446	1,465	1,155	1,248	1,356	7.3%
運搬・清掃・包装等の職業	896	944	1,053	1,263	1,315	1,239	905	999	1,143	6.2%
保安の職業	414	440	516	500	584	582	577	579	687	3.7%
管理的職業	94	101	101	113	132	186	170	175	187	1.0%
職業全体	13,879	15,045	16,527	18,522	18,941	18,544	15,555	17,158	18,582	-

※ 数値は常用雇用。

各年度月平均（埼玉労働局が公表した年度計の数値から、県が月平均を算出した。）。

学卒及びパートタイムを除く。

資料：埼玉労働局職業安定部「職業別常用職業紹介状況」（令和4年度）

担当 雇用労働課 障害者・若年者支援担当

TEL 048-830-4538（直通）

(5) 新規学卒者就職者数

○令和3年度の新規学卒者の就職者数は、大学卒の階層で272人増加し、17,738人となった。

【新規学卒者就職者数の推移】

(単位：人)

大学卒	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
埼玉県	17,872	18,572	18,366	18,478	18,681	17,466	17,738
東京都	113,373	116,424	119,394	121,520	125,140	122,239	124,067
神奈川県	26,383	27,237	27,587	28,411	27,872	26,187	26,331
千葉県	15,968	16,670	16,241	16,737	17,150	16,679	17,575
全国	418,095	432,333	436,097	446,794	454,666	444,499	450,436

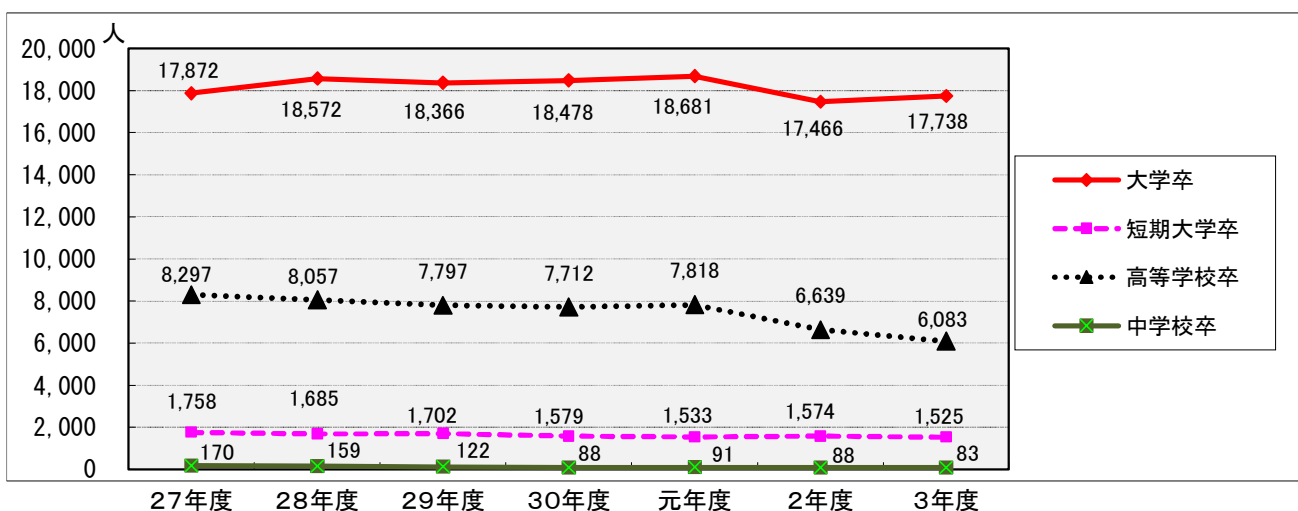
短期大学卒	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
埼玉県	1,758	1,685	1,702	1,579	1,533	1,574	1,525
東京都	4,296	4,259	4,229	3,983	4,165	3,419	3,182
神奈川県	2,463	2,490	2,411	2,332	2,247	2,159	2,010
千葉県	1,307	1,364	1,320	1,193	1,218	1,175	1,132
全国	45,221	45,811	44,451	43,098	41,155	37,430	36,133

高等学校卒	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
埼玉県	8,297	8,057	7,797	7,712	7,818	6,639	6,083
東京都	6,838	6,840	6,567	6,426	6,834	5,710	5,160
神奈川県	5,580	5,682	5,576	5,668	5,641	5,261	4,885
千葉県	6,719	6,808	6,494	6,605	6,719	5,882	5,283
全国	189,130	189,619	185,780	185,173	184,842	162,900	149,335

中学校卒	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
埼玉県	170	159	122	88	91	88	83
東京都	186	174	148	130	127	105	78
神奈川県	157	133	119	83	96	59	57
千葉県	123	129	93	83	70	61	51
全国	3,259	2,948	2,510	2,358	2,068	1,756	1,627

※各年度の数値は、年度末の卒業者のもの（令和3年度は、令和4年3月卒業者）

【新規学卒者就職者数の推移（埼玉県）】



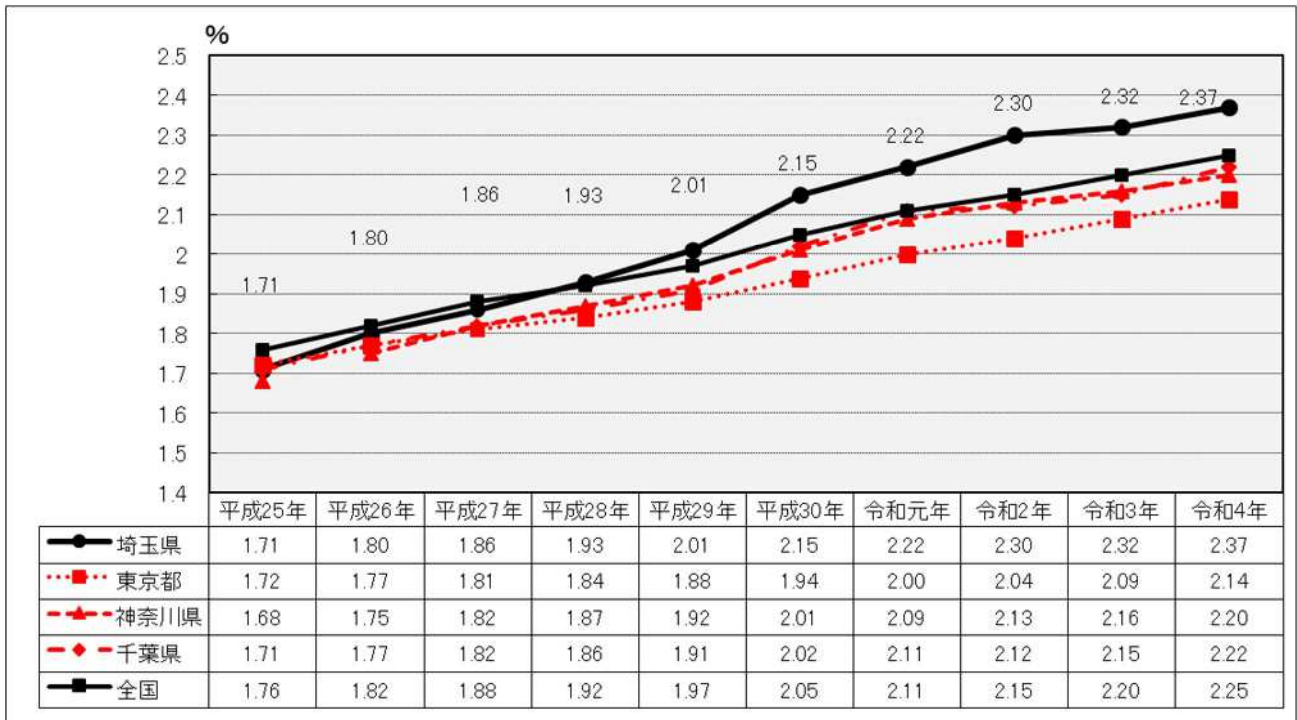
資料：文部科学省「学校基本調査」（令和4年度）

担当 雇用労働課 障害者・若年者支援担当
TEL 048-830-4538（直通）

(6) 民間企業における障害者雇用率

○常用労働者43.5人以上の民間企業（法定雇用率（2.3%）の適用対象企業）における令和4年の障害者雇用率は2.37%（全国第24位）と、前年（2.32%）から0.05ポイント上昇。法定雇用率を達成し、過去最高を更新した。

【民間企業における障害者雇用率の推移】



※ 各年6月1日現在。

資料：厚生労働省「障害者雇用状況」（令和4年）

【用語解説】

法定雇用率：

事業主は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、一定の割合（障害者雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないとされている。

〔現行の障害者雇用率〕（令和3年3月～）

- ・ 民間企業 2.3%（43.5人以上の企業）
- ・ 国、地方公共団体、特殊法人等 2.6%
- ・ 都道府県等の教育委員会 2.5%

担当 雇用労働課 障害者・若年者支援担当
TEL 048-830-4536（直通）